

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月28日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】

当社は不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、速やかに法律・会計分野の専門家を交えた内部調査委員会を設置し、過去の会計処理の内容およびその根拠となる取引の状況等につき、徹底した調査を進めてまいりました。

内部調査委員会による調査の結果、平成24年3月期に計上すべき工事原価が、平成25年度の工事原価に付け替えられていることが確認されました。

これを受けて、当社は平成24年6月25日に提出した第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表に係る訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 完成工事原価報告書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	47,847,149	36,240,906	32,227,128	30,765,876	30,264,780
経常利益(千円)	125,740	777,602	797,852	336,386	<u>570,794</u>
当期純損益(千円)	99,235	253,636	316,354	331,010	<u>161,530</u>
包括利益(千円)	-	-	-	317,013	<u>168,839</u>
純資産額(千円)	5,653,806	5,873,061	6,120,338	6,382,471	<u>6,496,541</u>
総資産額(千円)	32,978,560	28,293,274	21,685,115	19,656,538	<u>19,434,594</u>
1株当たり純資産額(円)	500.61	528.49	558.69	582.66	<u>593.08</u>
1株当たり当期純損益(円)	8.79	22.60	28.80	30.22	<u>14.75</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	20.8	28.2	32.5	<u>33.4</u>
自己資本利益率(%)	-	4.40	5.30	5.30	<u>2.51</u>
株価収益率(倍)	-	2.79	4.51	4.77	<u>10.71</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,872,526	383,333	596,982	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	618,708	387,887	74,525	441,848	69,358
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,244,714	114,311	377,371	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,918,359	3,032,827	2,132,998	3,689,385	3,144,933
従業員数(人)	473	417	401	377	367

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	47,847,149	36,240,906	32,227,128	30,765,876	30,264,780
経常利益(千円)	125,740	777,602	797,852	336,386	<u>474,574</u>
当期純損益(千円)	99,235	253,636	316,354	331,010	<u>99,353</u>
包括利益(千円)	-	-	-	317,013	<u>106,662</u>
純資産額(千円)	5,653,806	5,873,061	6,120,338	6,382,471	<u>6,434,363</u>
総資産額(千円)	32,978,560	28,293,274	21,685,115	19,656,538	<u>19,473,447</u>
1株当たり純資産額(円)	500.61	528.49	558.69	582.66	<u>587.40</u>
1株当たり当期純損益(円)	8.79	22.60	28.80	30.22	<u>9.07</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	20.8	28.2	32.5	<u>33.0</u>
自己資本利益率(%)	-	4.40	5.30	5.30	<u>1.55</u>
株価収益率(倍)	-	2.79	4.51	4.77	<u>17.42</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,872,526	383,333	596,982	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	618,708	387,887	74,525	441,848	69,358
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,244,714	114,311	377,371	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,918,359	3,032,827	2,132,998	3,689,385	3,144,933
従業員数(人)	473	417	401	377	367

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	45,132,094	33,712,309	29,933,173	28,636,685	28,376,736
経常利益(千円)	146,117	712,296	686,812	324,077	481,843
当期純損益(千円)	115,131	203,055	217,984	206,879	86,239
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	6,470,293	6,639,131	6,787,957	6,926,026	6,964,808
総資産額(千円)	32,070,075	27,315,744	20,757,792	18,721,493	18,450,944
1株当たり純資産額(円)	572.91	597.43	619.63	632.28	635.82
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	10.19	18.09	19.85	18.89	7.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	24.3	32.7	37.0	37.7
自己資本利益率(%)	-	3.10	3.25	3.02	1.24
株価収益率(倍)	-	3.48	6.55	7.63	20.07
配当性向(%)	-	27.64	25.13	26.47	63.51
従業員数(人)	357	313	302	285	278

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期事業年度において1株当たり当期純損失が計上されておられ、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	45,132,094	33,712,309	29,933,173	28,636,685	28,376,736
経常利益(千円)	146,117	712,296	686,812	324,077	<u>385,623</u>
当期純損益(千円)	115,131	203,055	217,984	206,879	<u>24,061</u>
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	6,470,293	6,639,131	6,787,957	6,926,026	<u>6,902,631</u>
総資産額(千円)	32,070,075	27,315,744	20,757,792	18,721,493	<u>18,489,797</u>
1株当たり純資産額(円)	572.91	597.43	619.63	632.28	<u>630.15</u>
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	10.19	18.09	19.85	18.89	<u>2.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	24.3	32.7	37.0	<u>37.3</u>
自己資本利益率(%)	-	3.10	3.25	3.02	<u>0.35</u>
株価収益率(倍)	-	3.48	6.55	7.63	<u>71.93</u>
配当性向(%)	-	27.64	25.13	26.47	<u>227.62</u>
従業員数(人)	357	313	302	285	278

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期事業年度において1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年々からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は5億7千万円(前連結会計年度比69.7%増)となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しをしたこと等により、当期純利益は1億6千1百万円(前連結会計年度比51.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は23,388百万円(前年同期比19.6%増)となり、営業利益は1,000百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は6,278百万円(前年同期比31.3%減)となり、営業利益は448百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は352百万円(前年同期比80.7%減)となり、営業利益は42百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が244百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は0百万円(前年同期は150百万円の営業損失)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年央からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は4億7千4百万円(前連結会計年度比41.1%増)となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しをしたこと等により、当期純利益は9千9百万円(前連結会計年度比70.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は23,388百万円(前年同期比19.6%増)となり、営業利益は904百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は6,278百万円(前年同期比31.3%減)となり、営業利益は448百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は352百万円(前年同期比80.7%減)となり、営業利益は42百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が244百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は0百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きを金額を表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により前年同期比1.6%減の30,264百万円となりました。

利益面では、予算管理の徹底と経費削減などにより、営業利益 479百万円 (前年同期比 67.7%増) の計上となりました。

営業外収益(費用)の差引純額は90百万円の利益となり、経常利益は570百万円 (前年同期比69.7%増) となりました。

特別利益(損失)の差引純額は219百万円の損失となり、当期純利益は161百万円 (前年同期比51.2%減) となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により前年同期比1.6%減の30,264百万円となりました。

利益面では、予算管理の徹底と経費削減などにより、営業利益 383百万円 (前年同期比 34.1%増) の計上となりました。

営業外収益(費用)の差引純額は90百万円の利益となり、経常利益は474百万円 (前年同期比41.1%増) となりました。

特別利益(損失)の差引純額は219百万円の損失となり、当期純利益は99百万円 (前年同期比70.0%減) となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 161百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	54	5.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益99百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	54	5.00

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	3	5,176,202	3	4,671,890
受取手形・完成工事未収入金等		6,060,581	4	6,628,582
販売用不動産	3	269,866	3	220,250
未成工事支出金	1	580,990	1	684,505
繰延税金資産		119,760		170,572
その他		520,584		482,024
貸倒引当金		80,755		3,580
流動資産合計		12,647,229		12,854,246
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	3	4,384,998	3	4,389,838
機械、運搬具及び工具器具備品		842,289		830,721
土地	3	2,637,581	3	2,637,581
コース勘定		39,577		39,577
建設仮勘定		199		-
減価償却累計額		3,574,694		3,643,932
有形固定資産合計		4,329,951		4,253,785
無形固定資産		34,712		35,168
投資その他の資産				
投資有価証券	2	464,498	2	478,941
長期貸付金		80,710		-
長期滞留債権等		208,460		202,972
破産更生債権等		693,114		313,182
繰延税金資産		945,898		722,305
その他	3	1,221,868	3	1,094,850
貸倒引当金		969,905		520,859
投資その他の資産合計		2,644,644		2,291,393
固定資産合計		7,009,308		6,580,347
資産合計		19,656,538		19,434,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,125,730
短期借入金	3 980,000	3 900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	28,531	24,842
未成工事受入金	1,471,385	1,297,618
賞与引当金	67,478	68,361
完成工事補償引当金	23,563	36,747
その他	411,817	379,139
流動負債合計	11,101,740	10,836,760
固定負債		
長期借入金	16,680	12,360
退職給付引当金	1,066,294	706,316
入会保証預り金	1,036,186	964,186
その他	53,166	418,430
固定負債合計	2,172,326	2,101,292
負債合計	13,274,067	12,938,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,520,788
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,423,802	6,530,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計	41,331	34,022
純資産合計	6,382,471	6,496,541
負債純資産合計	19,656,538	19,434,594

(訂正後)

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	3	5,176,202	3	4,671,890
受取手形・完成工事未収入金等		6,060,581	4	6,628,582
販売用不動産	3	269,866	3	220,250
未成工事支出金	1	580,990	1	684,505
繰延税金資産		119,760		170,572
その他		520,584		486,835
貸倒引当金		80,755		3,580
流動資産合計		12,647,229		12,859,057
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	3	4,384,998	3	4,389,838
機械・運搬具及び工具器具備品		842,289		830,721
土地	3	2,637,581	3	2,637,581
コース勘定		39,577		39,577
建設仮勘定		199		-
減価償却累計額		3,574,694		3,643,932
有形固定資産合計		4,329,951		4,253,785
無形固定資産		34,712		35,168
投資その他の資産				
投資有価証券	2	464,498	2	478,941
長期貸付金		80,710		-
長期滞留債権等		208,460		202,972
破産更生債権等		693,114		313,182
繰延税金資産		945,898		756,348
その他	3	1,221,868	3	1,094,850
貸倒引当金		969,905		520,859
投資その他の資産合計		2,644,644		2,325,435
固定資産合計		7,009,308		6,614,390
資産合計		19,656,538		19,473,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,226,761
短期借入金	3 980,000	3 900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	28,531	24,842
未成工事受入金	1,471,385	1,297,618
賞与引当金	67,478	68,361
完成工事補償引当金	23,563	36,747
その他	411,817	379,139
流動負債合計	11,101,740	10,937,791
固定負債		
長期借入金	16,680	12,360
退職給付引当金	1,066,294	706,316
入会保証預り金	1,036,186	964,186
その他	53,166	418,430
固定負債合計	2,172,326	2,101,292
負債合計	13,274,067	13,039,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,458,611
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,423,802	6,468,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計	41,331	34,022
純資産合計	6,382,471	6,434,363
負債純資産合計	19,656,538	19,473,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(単位：千円)				
売上高				
完成工事高		28,686,672		29,667,476
兼業事業売上高		2,079,203		597,303
売上高合計		30,765,876		30,264,780
売上原価				
完成工事原価	1	26,815,630		27,717,791
兼業事業売上原価	2	1,936,552	2	449,577
売上原価合計		28,752,183		28,167,369
売上総利益				
完成工事総利益		1,871,042		1,949,685
兼業事業総利益		142,650		147,726
売上総利益合計		2,013,693		2,097,411
販売費及び一般管理費	3, 4	1,727,585	3, 4	1,617,578
営業利益		286,108		479,832
営業外収益				
受取利息		14,452		17,689
受取賃貸料		23,445		23,687
その他	5	69,091	5	84,952
営業外収益合計		106,990		126,328
営業外費用				
支払利息		54,342		31,857
その他		2,369		3,508
営業外費用合計		56,711		35,366
経常利益		336,386		570,794
特別利益				
固定資産売却益	6	2,252	6	138
貸倒引当金戻入額		29,145		-
償却債権取立益		10,020		-
特別利益合計		41,418		138
特別損失				
減損損失	9	141,613	9	7,966
固定資産売却損	7	380		-
固定資産除却損	8	435		-
投資有価証券評価損		678		1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		21,038		-
退職給付制度改定損		-		210,677
特別損失合計		164,145		219,976
税金等調整前当期純利益		213,659		350,957
法人税、住民税及び事業税		28,637		23,824
法人税等調整額		145,988		165,602
法人税等合計		117,350		189,426
少数株主損益調整前当期純利益		331,010		161,530
当期純利益		331,010		161,530

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(単位：千円)				
売上高				
完成工事高		28,686,672		29,667,476
兼業事業売上高		2,079,203		597,303
売上高合計		30,765,876		30,264,780
売上原価				
完成工事原価	1	26,815,630		27,814,011
兼業事業売上原価	2	1,936,552	2	449,577
売上原価合計		28,752,183		28,263,589
売上総利益				
完成工事総利益		1,871,042		1,853,465
兼業事業総利益		142,650		147,726
売上総利益合計		2,013,693		2,001,191
販売費及び一般管理費	3, 4	1,727,585	3, 4	1,617,578
営業利益		286,108		383,612
営業外収益				
受取利息		14,452		17,689
受取賃貸料		23,445		23,687
その他	5	69,091	5	84,952
営業外収益合計		106,990		126,328
営業外費用				
支払利息		54,342		31,857
その他		2,369		3,508
営業外費用合計		56,711		35,366
経常利益		336,386		474,574
特別利益				
固定資産売却益	6	2,252	6	138
貸倒引当金戻入額		29,145		-
償却債権取立益		10,020		-
特別利益合計		41,418		138
特別損失				
減損損失	9	141,613	9	7,966
固定資産売却損	7	380		-
固定資産除却損	8	435		-
投資有価証券評価損		678		1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		21,038		-
退職給付制度改定損		-		210,677
特別損失合計		164,145		219,976
税金等調整前当期純利益		213,659		254,737
法人税、住民税及び事業税		28,637		23,824
法人税等調整額		145,988		131,559
法人税等合計		117,350		155,383
少数株主損益調整前当期純利益		331,010		99,353
当期純利益		331,010		99,353

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,996	7,309
その他の包括利益合計	13,996	7,309
包括利益	317,013	168,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,013	168,839
少数株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	99,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,996	7,309
その他の包括利益合計	13,996	7,309
包括利益	317,013	106,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,013	106,662
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
当期首残高	3,137,791	3,414,027
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
当期変動額合計	276,236	106,760
当期末残高	3,414,027	3,520,788
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,147,672	6,423,802
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	276,129	106,760
当期末残高	6,423,802	6,530,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
純資産合計		
当期首残高	6,120,338	6,382,471
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	262,132	114,069
当期末残高	6,382,471	6,496,541

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
当期首残高	3,137,791	3,414,027
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	99,353
当期変動額合計	276,236	44,583
当期末残高	3,414,027	3,458,611
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,147,672	6,423,802
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	99,353
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	276,129	44,583
当期末残高	6,423,802	6,468,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
純資産合計		
当期首残高	6,120,338	6,382,471
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	99,353
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	7,309
当期変動額合計	262,132	51,892
当期末残高	6,382,471	6,434,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
減価償却費	136,370	130,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,215	359,977
減損損失	141,613	7,966
退職給付制度改定損	-	210,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	388,687	448,781
賞与引当金の増減額(は減少)	64,498	883
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,631	13,184
受取利息及び受取配当金	22,222	27,113
支払利息	54,342	31,857
固定資産売却損益(は益)	1,872	138
固定資産除却損	435	-
投資有価証券評価損益(は益)	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
売上債権の増減額(は増加)	1,664,035	181,005
販売用不動産の増減額(は増加)	171,969	143,502
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,201,736	103,515
仕入債務の増減額(は減少)	1,311,132	11,085
未成工事受入金の増減額(は減少)	929,864	173,767
未払消費税等の増減額(は減少)	158,169	59,829
その他の流動資産の増減額(は増加)	192,661	90,483
その他の流動負債の増減額(は減少)	175,302	60,488
その他	-	143
小計	4,477,467	301,066
利息及び配当金の受取額	26,607	27,351
利息の支払額	51,127	31,841
法人税等の支払額	44,134	30,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	450,170	40,139
有形固定資産の取得による支出	37,984	28,623
有形固定資産の売却による収入	12,888	727
無形固定資産の取得による支出	3,671	3,910
投資有価証券の取得による支出	1,302	1,288
子会社株式の取得による支出	-	7,879
貸付金の回収による収入	4,727	11,149
その他の投資活動による支出	22,318	46,564
その他の投資活動による収入	55,983	47,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,848	69,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,009,965	80,000
長期借入金の返済による支出	345,814	4,320
自己株式の増減額(は増加)	106	-
配当金の支払額	54,692	54,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,556,386	544,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,998	3,689,385
現金及び現金同等物の期末残高	3,689,385	3,144,933

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,659	254,737
減価償却費	136,370	130,499
退職給付引当金の増減額 (は減少)	27,215	359,977
減損損失	141,613	7,966
退職給付制度改定損	-	210,677
貸倒引当金の増減額 (は減少)	388,687	448,781
賞与引当金の増減額 (は減少)	64,498	883
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	6,631	13,184
受取利息及び受取配当金	22,222	27,113
支払利息	54,342	31,857
固定資産売却損益 (は益)	1,872	138
固定資産除却損	435	-
投資有価証券評価損益 (は益)	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,664,035	181,005
販売用不動産の増減額 (は増加)	171,969	143,502
未成工事支出金の増減額 (は増加)	2,201,736	103,515
仕入債務の増減額 (は減少)	1,311,132	112,116
未成工事受入金の増減額 (は減少)	929,864	173,767
未払消費税等の増減額 (は減少)	158,169	64,640
その他の流動資産の増減額 (は増加)	192,661	90,483
その他の流動負債の増減額 (は減少)	175,302	60,488
その他	-	143
小計	4,477,467	301,066
利息及び配当金の受取額	26,607	27,351
利息の支払額	51,127	31,841
法人税等の支払額	44,134	30,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	450,170	40,139
有形固定資産の取得による支出	37,984	28,623
有形固定資産の売却による収入	12,888	727
無形固定資産の取得による支出	3,671	3,910
投資有価証券の取得による支出	1,302	1,288
子会社株式の取得による支出	-	7,879
貸付金の回収による収入	4,727	11,149
その他の投資活動による支出	22,318	46,564
その他の投資活動による収入	55,983	47,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,848	69,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,009,965	80,000
長期借入金の返済による支出	345,814	4,320
自己株式の増減額(は増加)	106	-
配当金の支払額	54,692	54,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,556,386	544,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,998	3,689,385
現金及び現金同等物の期末残高	3,689,385	3,144,933

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(訂正前)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,176,202	5,176,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収 入金等	6,060,581	6,060,911	329
(3) 投資有価証券	353,671	353,671	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	208,460 198,533		
	9,926	9,926	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	693,114 660,108		
	33,005	33,005	-
資産計	11,633,387	11,633,717	329
(1) 支払手形・工事未払金	8,114,645	8,114,645	-
(2) 短期借入金	980,000	980,000	-
(3) 未成工事受入金	1,471,385	1,471,385	-
(4) 長期借入金	21,000	20,556	443
負債計	10,587,031	10,586,587	443

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,671,890	4,671,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	6,628,582	-
(3) 投資有価証券	368,113	368,113	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	202,972 193,307		
	9,665	9,665	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	313,182 293,945		
	19,236	19,236	-
資産計	11,697,488	11,697,488	-
(1) 支払手形・工事未払金	8,125,730	8,125,730	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未成工事受入金	1,297,618	1,297,618	-
(4) 長期借入金	16,680	16,455	224
負債計	10,340,029	10,339,804	224

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	110,827	110,827
(2) 入会保証預り金	1,036,186	964,186

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,176,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	5,889,065	171,515	-	-
合計	11,065,268	171,515	-	-

(注) 長期滞留債権等208,460千円、破産更生債権等693,114千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,671,890	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	6,628,582	-	-	-
合計	11,300,472	-	-	-

(注) 長期滞留債権等202,972千円、破産更生債権等313,182千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,176,202	5,176,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収 入金等	6,060,581	6,060,911	329
(3) 投資有価証券	353,671	353,671	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	208,460 198,533		
	9,926	9,926	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	693,114 660,108		
	33,005	33,005	-
資産計	11,633,387	11,633,717	329
(1) 支払手形・工事未払金	8,114,645	8,114,645	-
(2) 短期借入金	980,000	980,000	-
(3) 未成工事受入金	1,471,385	1,471,385	-
(4) 長期借入金	21,000	20,556	443
負債計	10,587,031	10,586,587	443

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,671,890	4,671,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	6,628,582	-
(3) 投資有価証券	368,113	368,113	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	202,972 193,307		
	9,665	9,665	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	313,182 293,945		
	19,236	19,236	-
資産計	11,697,488	11,697,488	-
(1) 支払手形・工事未払金	8,226,761	8,226,761	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未成工事受入金	1,297,618	1,297,618	-
(4) 長期借入金	16,680	16,455	224
負債計	10,441,060	10,440,835	224

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	110,827	110,827
(2) 入会保証預り金	1,036,186	964,186

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,176,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	5,889,065	171,515	-	-
合計	11,065,268	171,515	-	-

(注) 長期滞留債権等208,460千円、破産更生債権等693,114千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,671,890	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	6,628,582	-	-	-
合計	11,300,472	-	-	-

(注) 長期滞留債権等202,972千円、破産更生債権等313,182千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	27,131	25,555
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,655
その他	19,760	8,415
合計	119,760	170,572
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	312,072
退職給付引当金	425,033	246,873
貸倒引当金	177,732	8,774
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
その他有価証券評価差額金	27,845	20,667
その他	25,508	22,113
小計	1,111,242	835,863
評価性引当額	165,344	113,557
合計	945,898	722,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	6.6	3.1
評価性引当額	102.5	17.7
連結子会社との税率差異	1.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.0
その他	2.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	54.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90,841千円減少し、法人税等調整額は87,828千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	27,131	25,555
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,655
その他	19,760	8,415
合計	119,760	170,572
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	346,114
退職給付引当金	425,033	246,873
貸倒引当金	177,732	8,774
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
その他有価証券評価差額金	27,845	20,667
その他	25,508	22,113
小計	1,111,242	869,906
評価性引当額	165,344	113,557
合計	945,898	756,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	6.6	4.3
評価性引当額	102.5	24.3
連結子会社との税率差異	1.4	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	36.3
その他	2.0	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	61.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,708千円減少し、法人税等調整額は92,694千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,388,623	6,278,853	352,379	30,019,856	244,923	-	30,264,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,945	225,884	-	237,829	-	237,829	-
計	23,400,568	6,504,737	352,379	30,257,686	244,923	237,829	30,264,780
セグメント利益又は 損失()	<u>1,000,824</u>	448,289	42,914	<u>1,492,027</u>	655	1,011,540	<u>479,832</u>
セグメント資産	6,464,060	3,167,086	1,131,001	10,762,149	160,273	<u>8,512,171</u>	<u>19,434,594</u>
その他の項目							
減価償却費	9,486	21,326	15,678	46,492	10,057	73,950	130,499
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,218	8,968	-	10,186	14,672	7,674	32,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,011,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,512,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額73,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,388,623	6,278,853	352,379	30,019,856	244,923	-	30,264,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,945	225,884	-	237,829	-	237,829	-
計	23,400,568	6,504,737	352,379	30,257,686	244,923	237,829	30,264,780
セグメント利益又は損失()	904,604	448,289	42,914	1,395,807	655	1,011,540	383,612
セグメント資産	6,464,060	3,167,086	1,131,001	10,762,149	160,273	8,551,024	19,473,447
その他の項目							
減価償却費	9,486	21,326	15,678	46,492	10,057	73,950	130,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,218	8,968	-	10,186	14,672	7,674	32,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,011,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,551,024千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額73,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	582 66	593 08
1株当たり当期純利益(円 銭)	30 22	14 75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	331,010	161,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,010	161,530
期中平均株式数(株)	10,954,674	10,953,984

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	582 66	587 40
1株当たり当期純利益(円 銭)	30 22	9 07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	331,010	99,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,010	99,353
期中平均株式数(株)	10,954,674	10,953,984

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,100,963	14,797,500	22,054,868	30,264,780
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千 円)	297,743	17,813	109,431	<u>350,957</u>
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	181,581	43,857	15,034	<u>161,530</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	16.58	4.00	1.37	<u>14.75</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	16.58	20.58	2.63	<u>13.37</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,100,963	14,797,500	22,054,868	30,264,780
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千 円)	297,743	17,813	109,431	<u>254,737</u>
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	181,581	43,857	15,034	<u>99,353</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	16.58	4.00	1.37	<u>9.07</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	16.58	20.58	2.63	<u>7.70</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	4,822,582	2	4,218,863
受取手形		509,441	6	84,039
完成工事未収入金		5,343,359		6,351,987
販売用不動産	2	269,866	2	220,250
未成工事支出金	1	521,448	1	637,702
前払費用		13,264		12,377
繰延税金資産		117,528		168,193
未収入金		327,073		237,066
仮払消費税等	5	97,632	5	148,678
その他		23,541		23,441
貸倒引当金		79,974		2,945
流動資産合計		11,965,762		12,099,655
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	3,367,176	2	3,369,329
減価償却累計額		1,909,003		1,976,974
建物(純額)		1,458,172		1,392,354
構築物		122,737		122,737
減価償却累計額		107,736		110,192
構築物(純額)		15,000		12,544
機械及び装置		14,041		14,041
減価償却累計額		13,048		13,438
機械及び装置(純額)		993		602
車両運搬具		81,661		2,160
減価償却累計額		79,867		1,986
車両運搬具(純額)		1,793		173
工具及び器具		13,307		13,307
減価償却累計額		13,065		13,198
工具及び器具(純額)		241		108
備品		132,361		116,183
減価償却累計額		103,072		87,404
備品(純額)		29,288		28,778
土地	2	2,534,474	2	2,534,474
有形固定資産合計		4,039,965		3,969,038
無形固定資産				
借地権		2,782		2,782
ソフトウェア		5,018		6,292
電話加入権		16,690		16,690
その他		513		164
無形固定資産合計		25,004		25,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券		460,068		474,553
関係会社株式		176,123		184,002
出資金		1,758		1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金		3,270		-
関係会社長期貸付金		960,000		980,000
長期前払費用		7,822		32,124
繰延税金資産		921,756		699,303
投資不動産	2	1,121,465	2	1,015,790
減価償却累計額		273,538		285,397
投資不動産(純額)		847,926		730,393
長期滞留債権等		208,460		202,972
破算更生債権等		693,114		313,182
その他		254,126		230,089
貸倒引当金		1,843,665		1,492,059
投資その他の資産合計		2,690,760		2,356,319
固定資産合計		6,755,730		6,351,288
資産合計		18,721,493		18,450,944
負債の部				
流動負債				
支払手形		3,167,992		3,501,931
工事未払金		4,730,654		4,417,247
短期借入金	2	980,000	2	900,000
未払金		50,193		158,998
未払法人税等		16,439		16,550
未払費用		55,059		31,557
未成工事受入金		1,347,946		1,147,698
預り金		148,265		39,699
賞与引当金		64,308		63,358
完成工事補償引当金		22,290		35,380
仮受消費税等	3	84,989	3	72,243
その他		6,638		6,417
流動負債合計		10,674,775		10,391,081
固定負債				
退職給付引当金		1,019,219		658,179
子会社支援損失引当金		81,553		47,721
長期未払金		-		370,047
その他		19,919		19,105
固定負債合計		1,120,691		1,095,053
負債合計		11,795,466		11,486,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	596,271	627,740
利益剰余金合計	3,958,356	3,989,825
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,104	34,792
評価・換算差額等合計	42,104	34,792
純資産合計	6,926,026	6,964,808
負債純資産合計	18,721,493	18,450,944

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	4,822,582	2	4,218,863
受取手形		509,441	6	84,039
完成工事未収入金		5,343,359		6,351,987
販売用不動産	2	269,866	2	220,250
未成工事支出金	1	521,448	1	637,702
前払費用		13,264		12,377
繰延税金資産		117,528		168,193
未収入金		327,073		237,066
仮払消費税等	5	97,632	5	153,489
その他		23,541		23,441
貸倒引当金		79,974		2,945
流動資産合計		11,965,762		12,104,466
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	3,367,176	2	3,369,329
減価償却累計額		1,909,003		1,976,974
建物(純額)		1,458,172		1,392,354
構築物		122,737		122,737
減価償却累計額		107,736		110,192
構築物(純額)		15,000		12,544
機械及び装置		14,041		14,041
減価償却累計額		13,048		13,438
機械及び装置(純額)		993		602
車両運搬具		81,661		2,160
減価償却累計額		79,867		1,986
車両運搬具(純額)		1,793		173
工具及び器具		13,307		13,307
減価償却累計額		13,065		13,198
工具及び器具(純額)		241		108
備品		132,361		116,183
減価償却累計額		103,072		87,404
備品(純額)		29,288		28,778
土地	2	2,534,474	2	2,534,474
有形固定資産合計		4,039,965		3,969,038
無形固定資産				
借地権		2,782		2,782
ソフトウェア		5,018		6,292
電話加入権		16,690		16,690
その他		513		164
無形固定資産合計		25,004		25,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券		460,068		474,553
関係会社株式		176,123		184,002
出資金		1,758		1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金		3,270		-
関係会社長期貸付金		960,000		980,000
長期前払費用		7,822		32,124
繰延税金資産		921,756		<u>733,346</u>
投資不動産	2	1,121,465	2	1,015,790
減価償却累計額		273,538		285,397
投資不動産(純額)		<u>847,926</u>		<u>730,393</u>
長期滞留債権等		208,460		202,972
破算更生債権等		693,114		313,182
その他		254,126		230,089
貸倒引当金		1,843,665		1,492,059
投資その他の資産合計		<u>2,690,760</u>		<u>2,390,362</u>
固定資産合計		<u>6,755,730</u>		<u>6,385,330</u>
資産合計		<u>18,721,493</u>		<u>18,489,797</u>
負債の部				
流動負債				
支払手形		3,167,992		3,501,931
工事未払金		4,730,654		<u>4,518,278</u>
短期借入金	2	980,000	2	900,000
未払金		50,193		158,998
未払法人税等		16,439		16,550
未払費用		55,059		31,557
未成工事受入金		1,347,946		1,147,698
預り金		148,265		39,699
賞与引当金		64,308		63,358
完成工事補償引当金		22,290		35,380
仮受消費税等	3	84,989	3	72,243
その他		6,638		6,417
流動負債合計		<u>10,674,775</u>		<u>10,492,112</u>
固定負債				
退職給付引当金		1,019,219		658,179
子会社支援損失引当金		81,553		47,721
長期未払金		-		370,047
その他		19,919		19,105
固定負債合計		<u>1,120,691</u>		<u>1,095,053</u>
負債合計		<u>11,795,466</u>		<u>11,587,166</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	596,271	565,563
利益剰余金合計	3,958,356	3,927,648
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,968,131	6,937,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,104	34,792
評価・換算差額等合計	42,104	34,792
純資産合計	6,926,026	6,902,631
負債純資産合計	18,721,493	18,489,797

【損益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,812,567	28,031,626
兼業事業売上高	1,824,118	345,109
売上高合計	<u>28,636,685</u>	<u>28,376,736</u>
売上原価		
完成工事原価	1 25,160,697	26,308,391
兼業事業売上原価	2 1,754,980	295,074
売上原価合計	<u>26,915,677</u>	<u>26,603,466</u>
売上総利益		
完成工事総利益	1,651,869	1,723,234
兼業事業総利益	69,138	50,035
売上総利益合計	<u>1,721,008</u>	<u>1,773,270</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,685	113,505
従業員給料手当	619,870	612,932
賞与引当金繰入額	24,763	27,020
退職給付費用	48,234	46,102
法定福利費	112,429	106,156
福利厚生費	18,072	24,318
修繕維持費	17,051	21,491
事務用品費	31,451	38,114
通信交通費	84,300	89,037
動力用水光熱費	13,728	13,395
調査研究費	5,843	5,853
広告宣伝費	18,991	19,439
交際費	11,519	15,700
寄付金	595	3,745
地代家賃	35,693	36,187
減価償却費	67,223	71,945
租税公課	40,858	36,103
事業税	10,524	12,131
保険料	8,147	8,533
研究開発費	4 30,972	4 28,329
貸倒引当金繰入額	-	106,717
雑費	125,236	118,457
販売費及び一般管理費合計	<u>1,425,192</u>	<u>1,341,785</u>
営業利益	<u>295,815</u>	<u>431,484</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	3	24,639		17,552
受取配当金		14,796		16,255
受取賃貸料		30,654		27,851
その他		9,980		23,397
営業外収益合計	3	80,071		85,056
営業外費用				
支払利息		51,809		31,276
その他		-		3,420
営業外費用合計		51,809		34,697
経常利益		324,077		481,843
特別利益				
固定資産売却益		-	5	6
償却債権取立益		10,020		-
特別利益合計		10,020		6
特別損失				
減損損失	7	129,422	7	7,966
固定資産除却損	6	70		-
投資有価証券評価損		678		1,332
貸倒引当金繰入額		62,452		-
子会社支援損失引当金繰入額		45,915		-
退職給付制度改定損		-		210,677
その他		16,096		-
特別損失合計		254,636		219,976
税引前当期純利益		79,461		261,874
法人税、住民税及び事業税		12,557		11,063
法人税等調整額		139,975		164,571
法人税等合計		127,418		175,634
当期純利益		206,879		86,239

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高				
完成工事高		26,812,567		28,031,626
兼業事業売上高		1,824,118		345,109
売上高合計		28,636,685		28,376,736
売上原価				
完成工事原価	1	25,160,697		26,404,611
兼業事業売上原価	2	1,754,980	2	295,074
売上原価合計		26,915,677		26,699,686
売上総利益				
完成工事総利益		1,651,869		1,627,014
兼業事業総利益		69,138		50,035
売上総利益合計		1,721,008		1,677,050
販売費及び一般管理費				
役員報酬		99,685		113,505
従業員給料手当		619,870		612,932
賞与引当金繰入額		24,763		27,020
退職給付費用		48,234		46,102
法定福利費		112,429		106,156
福利厚生費		18,072		24,318
修繕維持費		17,051		21,491
事務用品費		31,451		38,114
通信交通費		84,300		89,037
動力用水光熱費		13,728		13,395
調査研究費		5,843		5,853
広告宣伝費		18,991		19,439
交際費		11,519		15,700
寄付金		595		3,745
地代家賃		35,693		36,187
減価償却費		67,223		71,945
租税公課		40,858		36,103
事業税		10,524		12,131
保険料		8,147		8,533
研究開発費	4	30,972	4	28,329
貸倒引当金繰入額		-		106,717
雑費		125,236		118,457
販売費及び一般管理費合計		1,425,192		1,341,785
営業利益		295,815		335,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	3	24,639		17,552
受取配当金		14,796		16,255
受取賃貸料		30,654		27,851
その他		9,980		23,397
営業外収益合計	3	80,071		85,056
営業外費用				
支払利息		51,809		31,276
その他		-		3,420
営業外費用合計		51,809		34,697
経常利益		324,077		385,623
特別利益				
固定資産売却益		-	5	6
償却債権取立益		10,020		-
特別利益合計		10,020		6
特別損失				
減損損失	7	129,422	7	7,966
固定資産除却損	6	70		-
投資有価証券評価損		678		1,332
貸倒引当金繰入額		62,452		-
子会社支援損失引当金繰入額		45,915		-
退職給付制度改定損		-		210,677
その他		16,096		-
特別損失合計		254,636		219,976
税引前当期純利益		79,461		165,654
法人税、住民税及び事業税		12,557		11,063
法人税等調整額		139,975		130,528
法人税等合計		127,418		141,592
当期純利益		206,879		24,061

【完成工事原価報告書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,744,016	10.9	2,218,237	8.4
労務費		380,516	1.5	438,161	1.7
外注費		19,620,860	78.0	<u>21,789,288</u>	82.8
経費 (うち人件費)		2,415,303 (1,526,272)	9.6 (6.1)	1,862,703 (1,249,665)	7.1 <u>(4.8)</u>
計		25,160,697	100.0	<u>26,308,391</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,744,016	10.9	2,218,237	8.4
労務費		380,516	1.5	438,161	1.7
外注費		19,620,860	78.0	<u>21,885,508</u>	82.8
経費 (うち人件費)		2,415,303 (1,526,272)	9.6 (6.1)	1,862,703 (1,249,665)	7.1 <u>(4.7)</u>
計		25,160,697	100.0	<u>26,404,611</u>	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,165	596,271
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	596,271	627,740
利益剰余金合計		
当期首残高	3,806,250	3,958,356
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	3,958,356	3,989,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,816,132	6,968,131
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	151,999	31,469
当期末残高	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
純資産合計		
当期首残高	6,787,957	6,926,026
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	138,069	38,781
当期末残高	6,926,026	6,964,808

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,165	596,271
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	24,061
当期変動額合計	152,105	30,707
当期末残高	596,271	565,563
利益剰余金合計		
当期首残高	3,806,250	3,958,356
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	24,061
当期変動額合計	152,105	30,707
当期末残高	3,958,356	3,927,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,816,132	6,968,131
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	24,061
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	151,999	30,707
当期末残高	6,968,131	6,937,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
純資産合計		
当期首残高	6,787,957	6,926,026
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	24,061
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,929	7,312
当期変動額合計	138,069	23,395
当期末残高	6,926,026	6,902,631

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	26,004	23,922
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,358
その他	18,655	7,966
合計	117,528	168,193
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	300,598
貸倒引当金	413,455	237,227
退職給付引当金	412,151	234,934
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
子会社株式評価損	40,711	35,619
その他有価証券評価差額金	28,293	21,077
子会社支援損失引当金	32,978	16,883
その他	32,330	28,587
小計	1,415,044	1,100,292
評価性引当額	493,287	400,988
合計	921,756	699,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	1.7
住民税均等割	15.8	3.7
評価性引当額	220.6	13.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	32.6
修正申告による影響	-	1.4
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.3	67.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,450千円減少し、法人税等調整額は85,437千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	26,004	23,922
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,358
その他	18,655	7,966
合計	117,528	168,193
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	334,641
貸倒引当金	413,455	237,227
退職給付引当金	412,151	234,934
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
子会社株式評価損	40,711	35,619
その他有価証券評価差額金	28,293	21,077
子会社支援損失引当金	32,978	16,883
その他	32,330	28,587
小計	1,415,044	1,134,334
評価性引当額	493,287	400,988
合計	921,756	733,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	2.7
住民税均等割	15.8	5.8
評価性引当額	220.6	21.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	54.5
修正申告による影響	-	2.2
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.3	85.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93,317千円減少し、法人税等調整額は90,303千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	63228	63582
1株当たり当期純利益(円 銭)	18 89	7 87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	206,879	86,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,879	86,239
期中平均株式数(株)	10,954,674	10,953,984

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	63228	63015
1株当たり当期純利益(円 銭)	18 89	2 20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	206,879	24,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,879	24,061
期中平均株式数(株)	10,954,674	10,953,984

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ホ) 未成工事支出金

(訂正前)

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
521,448	26,719,719	26,603,466	637,702

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	1,391
労務費	2,199
外注費	548,346
経費	85,764
合計	637,702

(訂正後)

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
521,448	26,815,939	26,699,686	637,702

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	1,391
労務費	2,199
外注費	548,346
経費	85,764
合計	637,702

負債の部

ロ) 工事未払金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
(株)岩野商会	127,975
大信工業(株)	102,090
(株)木商	93,427
菱機工業(株)	77,701
(株)ユアテック	69,294
その他	<u>3,946,757</u>
合計	<u>4,417,247</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
(株)岩野商会	127,975
大信工業(株)	102,090
(株)木商	93,427
菱機工業(株)	77,701
(株)ユアテック	69,294
その他	<u>4,047,788</u>
合計	<u>4,518,278</u>

独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

株式会社 守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

株式会社 守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。